

三井石油開発、タイ王国とともに 新たな石油・天然ガス開発への挑戦

三井石油開発株式会社 常務執行役員
バンコク事務所長
福田 升



飛躍的な発展を遂げた国、タイ王国

タイ王国は、人口約6800万人、国民総生産約3950億ドル（世界189カ国中第27位、ASEAN10カ国中第2位）の、第2次大戦後の東南アジアにおいて目覚ましい経済発展を遂げた国のひとつである。この成功要因のひとつは、積極的な外資導入策による輸出型産業の振興であるが、それを支えてきた重要なファクターのひとつに、タイ湾で生産される国産天然ガスをベースとした電力の安定供給があることを忘れてはならない。

三井石油開発は、タイ王国における石油・天然ガス開発の黎明期より45年以上にわたりタイ湾での天然ガス生産事業に携わっており、これまでの歩みと今後のチャレンジについてご紹介したい。

三井石油開発の歩み

三井石油開発は、1969年に三井グループ17社が株主となり設立された石油開発会社である。現在では、タイ王国を中心とする東南アジア諸国、オマーン、ノルウェー、米国、ブラジル、日本などでの石油・天然ガス探鉱・開発・生産事業に加え、日本では地熱発電

事業にも取り組んでいる。

数ある事業の中でも、タイ王国タイ湾のエラワン・天然ガス田群における天然ガス生産事業は、タイ王国と三井石油開発の双方にとって、その歴史の長さや位置付けの大きさから特筆すべき事業といえるが、三井石油開発とタイ王国とのそもそもの結びつきは、1970年のタイ王国による外資への探鉱・開発の開放にまでさかのぼる。

当時の米国Union Oil（その後Unocal、現Chevron）と共同で1973年に発見した同国初のガス田であるエラワン・天然ガス田は、当初、発見された埋蔵量ではコンソーシアムによる海上から陸上までのパイプライン敷設は経済的に成り立たず、開発・生産フェーズへの移行は困難と思われたが、タイ王国のエネルギー自給率向上と産業高度化・輸出型産業育成を目指していた当時のカセム工業大臣を始めとするタイ王国政府の英断により、政府資金負担による当時世界最長の海底パイプライン敷設が決定された。これにより同天然ガス田の開発が本格化、1981年には同国初となる天然ガスの商業生産が始まった。三井石油開発は、同天然ガス田の開発資金を当時の日本輸出入銀行（現国際協力銀行）と市中銀行の協調融資により調達しており、その後も数次にわたり同銀行団から開発資金の融資を受けた。

同天然ガス田の生産開始直後には、地下の特殊な地質構造に起因し生産量が伸び悩み、生産量が契約販売量に満たないショートフォールが発生、1985年のプラザ合意後には円高と油価下落により収入が大幅に減少する事態に見舞われるなど、数度にわたり事業存続の危機に直面したが、不断の努力と継続的な最新技術・ノウハウ導入により難局を乗り越えた。その後は近隣天然ガス田の開発により順調に生産量を拡大し、生産開始から約35年が経過した現在では、Chevron（オペレーター）・三井石油開発・PTTEP（タイ王国石油会社（PTT）傘下の石油開発会社）などからなるコンソーシアムにより、エラワン・ガス田群で日量約17億立方フィート（原油換算28.3万バレル、LNG換



タイ湾のエラワン・天然ガス田群の
洋上プラットフォーム

算年間約1200万トン相当)の天然ガスと、日量約10万バレルの原油・コンデンセートを生産している。

現在、タイ王国は発電用燃料の約7割を天然ガスに依存しており、エラワン・天然ガス田群を含むタイ湾海上で生産される天然ガスはその約7割を占めるため、タイ湾で生産される天然ガスはタイ王国発電用燃料の約半分を占めていることになる。これらタイ湾の天然ガスは、バンコク首都圏や東部臨海工業地帯を含む広い地域への安定的な電力供給を可能ならしめているとともに、輸入LNGと比較して相対的に安い価格により、自動車、化学、電機製品を始めとするタイ王国の製造業の国際競争力を陰ながら支えている。

また、三井石油開発が参画するエラワン・天然ガス田群では、オペレーターであるChevronを中心とする石油開発会社やコントラクターを含め、約3000名が操業に携わっており、これに加え関連会社、裾野企業などを含めて考えると巨大な労働市場を提供している。

かようにタイ王国のエネルギー政策において重要なポジションを占めるエラワン・天然ガス田群であるが、2022年に現行の利権契約の期限が到来するという大きな転機を迎える。

岐路に立つタイ王国の天然ガス開発

タイ王国政府は、鉱区期限が到来する天然ガス生産鉱区の取り扱いに関し、①天然ガス生産レベル維持のために天然ガス田開発の継続性を重視、②タイ王国と国民の利益のために政府取り分を確保、③政府の天然ガス田保有比率を適切かつ公正なレベルに引き上げる、という3つの指針のもと、公開入札により新たな権益保有者を2017年中に選定することを発表した。

一方、タイ王国の国民立法議会では、エネルギー省が提出した石油法改正案が審議されており、タイ王国政府は同改正法の成立後速やかに入札を実施する方針である。ただし、法案に反対する人々があり、現時点で法案が通過するかは不透明な状況である。

エラワン・天然ガス田群は、前述の通り地中に小さなガス層が数多く存在するという複雑な地質学的特性があるため、権益保有者は毎年数百本にのぼる生産井を掘削するという難易度の高い操業を行う必要がある。したがって、入札が遅延して2022年以降の権益保有者が決まらない状況が続く、または入札によって現行の権益保有者とは異なる事業者が新しい権益保有者になった場合には、最適な操業が維持できなくなり、今後の天然ガスの安定供給に支障をきたす懸念は否定できない。今後タイ王国においては、資源の減耗によっ



当社によるタイ王国陸上での掘削風景

てエネルギー源に占める国産天然ガスの比重自体は軽くなっていくものと考えられるが、依然その中枢に位置づけられるものであることは間違いない。

こうしたなかタイ王国政府は、国内天然ガスの継続的な安定供給、自国の石油・天然ガス田から得られる収益の適正な配分、環境・安全に配慮した高度な操業の継続など、さまざまな要素を勘案した難しいかじ取りが求められており、タイ王国のさらなる発展を可能にする中長期的なエネルギー政策を考えるうえで、これから来年にかけてまさに正念場を迎えることとなる。

タイ王国と共に新たな挑戦へ

1970年にタイ王国が海上の石油・天然ガス開発を外資に開放して以降、社名が変わらず現在も事業を継続している石油開発会社は三井石油開発のみである。その長い歴史を通じて培ってきた技術・知見・ノウハウは、2022年以降のエラワン・天然ガス田群の安定生産はもちろん、今後出てくる新しい鉱区での探鉱・開発・生産に、必ずや生きてくるものと確信している。

三井石油開発は、情熱を持った石油・天然ガス開発事業への飽くなき挑戦を通じ、今後もタイ王国の新たな未来の創造に微力ながら貢献したい。

尚、末筆で甚だ恐縮ではあるが、本年10月13日、生涯を通じてタイ王国の発展と国民生活向上に尽力され、70年にわたりタイ王国の精神的支柱として国民から敬愛されてきたプミポン国王が崩御されたとの悲報に接し、ご生前のご功績を偲び、謹んでご冥福をお祈りするとともに、タイ王国国民の皆様^{はなは}に衷心よりお悔やみ申し上げたい。

